

CV-22 オスプレイの横浜ノースドック陸揚げ及び飛行についての要請結果

本日、国から情報提供があった、米空軍輸送機 CV-22 オスプレイの横浜ノースドックへの陸揚げ及び飛行について、防衛省に要請を行いましたので、お知らせします。

- 1 要請先 防衛大臣 小野寺 五 典
- 2 要請者 神奈川県知事 黒 岩 祐 治
- 3 要請内容
別添資料 1 のとおり
- 4 要請結果

防衛省(対応:南関東防衛局^{すきさき}鋤先企画部長)

- ・ いただいた要請の内容は本省に伝え、米軍に申し入れる。
- ・ 米側は、CV-22 の運用に際しては、地域住民に十分配慮し、最大限の安全対策を採るとのことであり、防衛省としては、引き続き、安全性の確保や地元への影響を最小限にとどめるよう求めている。
- ・ 横浜ノースドックから横田基地に飛行する際、県内の米軍基地に立ち寄るとの情報は得ていない。
- ・ 新たにお知らせできる情報が得られれば、関係自治体に情報提供するなど、適切に対応していく。

(参考：防衛省からの情報提供内容)
別添資料 2・3 のとおり
なお、別添資料 2 には、CV-22 については、5機が、本日(3日)船舶で横浜ノースドックへ到着予定であり、今週後半に横浜ノースドックから横田基地へ飛行予定である旨の記載があります。

問合せ先

神奈川県政策局基地対策部基地対策課
課長 三森 電話 045-210-3370
副課長 長谷川 電話 045-210-3371

CV-22オスプレイの横浜ノースドック陸揚げ 及び飛行について（要請）

本日、米空軍輸送機CV-22オスプレイの横田基地への一時立ち寄り及び配備についての情報提供と併せて、横田基地に一時的に立ち寄る際には横浜ノースドックに陸揚げし、同基地から横田基地に飛行するとの説明がありました。

オスプレイについては、一昨年12月に沖縄県で不時着水事故が発生するなど、事故が続いており、オスプレイに対する住民の不安が払拭されたとは言えません。

特に、横浜ノースドックは市街地に位置し、また、CV-22オスプレイは、国内初めての飛行となることから、特段の配慮が必要です。

これらを踏まえ、次の事項について、米側に申し入れるとともに、国として必要な対応をとることを強く求めます。

- 1 CV-22オスプレイの陸揚げ及び飛行にあたっては安全対策に万全を期し、基地周辺住民に不安を与えるような運用を行わないこと。
- 2 特に、横浜ノースドック周辺及び横田基地への飛行にあたっては、安全確保及び移動のための必要最小限の運用とし、県内の米軍基地へ立ち寄らないこと。また、市街地上空での飛行をできる限り避けること。
- 3 横浜ノースドックへの陸揚げ、横田基地への飛行はもとより、横田基地配備について、本県に関係する情報があれば、速やかに提供すること。

平成30年4月3日

防衛大臣 小野寺 五典 殿

神奈川県知事 黒岩 祐治



30. 4. 3
南関東防衛局

CV-22オスプレイの横田飛行場への配備に関する情報提供

※下記の予定は今後変わる場合があります。

- 5機のCV-22が、今週後半に地域の安全保障の訓練に参加するため、横田飛行場に一時的な立ち寄りを行った後、一度本邦を離れる。今年の夏頃に、配備のために横田飛行場に戻る。
- CV-22については、本日船舶で横浜ノース・ドックへ到着予定であり、今週後半に横浜ノース・ドックから横田飛行場へ飛行する予定。

(お知らせ)

30. 4. 3
防 衛 省

CV-22オスプレイの横田飛行場配備について

- 1 4月3日、在日米軍は、米空軍CV-22オスプレイの横田飛行場への配備について発表しました。この発表及び米国政府からの説明によれば、米国政府は、太平洋地域における安全保障上の懸念に対応するため、平成29年に発表したスケジュールを変更し(※)、今年の夏頃に、5機のCV-22を横田飛行場へ配備する予定です。また、この配備に先立ち、今週後半に地域の安全保障の訓練のため、横田飛行場に一時的な立ち寄りを行うとしています。更に、今後数年間で段階的に計10機のCV-22と約450人の人員を横田飛行場へ配備する予定です。
- 2 政府としては、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、高い性能を有するCV-22が我が国に配備されることは、米国のアジア太平洋地域へのコミットメント及び即応態勢整備の観点から、日米同盟の抑止力・対処力を向上させ、日本の防衛及びアジア太平洋地域の安定に資すると考えています。
- 3 また、CV-22の日本国内における飛行運用に際しては、安全面に最大限の考慮を払うとともに、地元を与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していく考えです。

※ CV-22の横田飛行場への配備については、米側は平成27年5月に、平成29年後半より配備するとしておりましたが、平成29年3月に、配備を2020米会計年度(平成31年10月～平成32年9月)に延期する旨公表していました。